

平成 29 年度 教育行政に係る
点検及び評価報告書（案）

平成 30 年 9 月

大阪府

大阪府教育委員会

はじめに

知事コメント記載

目 次

○	点検及び評価の目的	3
○	点検及び評価の手法	4
○	大阪府教育行政評価審議会	5
○	点検及び評価調書	6
1	大阪府教育振興基本計画の点検及び評価	9
2	教育委員の自己点検及び評価	113
3	教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価	127
	(大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)	
<参考資料>	重点取組の実施状況に係る点検結果一覧	141

点検及び評価の目的

○目的

効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。

○根拠

大阪府教育行政基本条例（以下「条例」という。）第6条

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条

《条例》

第6条 知事及び委員会は、基本計画の進捗を管理するため、毎年、共同してその点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを大阪府議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 委員会は、地方教育行政法第26条の点検及び評価に当たり、前項の点検及び評価を含めるものとする。

3 第1項の点検及び評価に当たっては、基本計画に定めた目標を達成するために委員会の教育長及び委員が行った取組、活動の状況等について、委員会の教育長及び委員が自ら点検及び評価を行わなければならない。

《地教行法》

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

点検及び評価の手法

○点検及び評価の年次

- (1) 前年度の大阪府教育振興基本計画（※）（以下「基本計画」という。）の進捗状況
- (2) 基本計画に記載のない、前年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況

○点検及び評価の内容

- (1) 条例第6条に基づく知事及び教育委員会の点検及び評価
 - ・ 基本計画の事業計画に記載する169の「具体的取組」の進捗状況を点検
 - ・ 基本計画に位置付けた「10の基本方針」ごとに設定した「実現をめざす主な指標」を点検
 - ・ 上記点検結果を踏まえ、「10の基本方針」ごとに進捗状況を評価
- (2) 地教行法第26条に基づく教育委員会の点検及び評価
 - ・ 基本計画に定めた事務の点検及び評価（(1)をもって充てる）
 - ・ 基本計画に記載のない、教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

（※）大阪府教育振興基本計画（平成25年3月策定）

- ・ 平成25年度を初年度とし、平成34年度を目標とする10年間を見据えた計画
- ・ 平成29年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた事業計画を別途、作成

大阪府教育行政評価審議会

○設置目的

- ・ 条例第 6 条に基づき、知事及び教育委員会が実施する基本計画の進捗を管理するための点検及び評価
- ・ 地教行法第 26 条に基づき、教育委員会が実施する委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価

に当たり、教育に関する知識及び経験を有する者並びに保護者の意見を聴くために設置する。

○根拠

大阪府附属機関条例

大阪府教育行政評価審議会規則

○開催状況

- 第 1 回 平成 30 年 7 月 17 日
- 第 2 回 平成 30 年 7 月 27 日
- 第 3 回 平成 30 年 7 月 30 日
- 第 4 回 平成 30 年 8 月 13 日

○委員（五十音順）

岡田 耕治（おかだ こうじ）

大阪教育大学教職教育研究センター教授
（教育学、地域教育）

奥村 好美（おくむら よしみ）

兵庫教育大学大学院教育研究科講師
（教育学、カリキュラム論、教育評価論）

後藤 充弘（ごとう みつひろ）

大阪府 PTA 協議会理事
（PTA 活動）

田中 聡（たなか さとし）

神戸親和女子大学発達教育学部准教授
（教育学、体育科教育学）

丹羽 登（にわ のぼる）

関西学院大学教育学部教授
（教育学、特別支援教育）

点検及び評価調書

1 大阪府教育振興基本計画の点検及び評価（条例第6条第1項）

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	P11
【重点取組1】子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	
【重点取組2】これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	
【重点取組3】互いに高めあう人間関係づくり	
【重点取組4】校種間連携の推進	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	P22
(1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます	
【重点取組5】就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	
【重点取組6】公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	P31
(2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます	
【重点取組7】社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	
【重点取組8】生徒の自立を支える教育の充実	
【重点取組9】つながりをはぐくむ学校づくり	
【重点取組10】学習環境の整備	
【重点取組11】公平でわかりやすい入学者選抜の実施	
【重点取組12】活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	P40
(3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します	
【重点取組13】公私を問わない自由な学校選択の支援	
【重点取組14】特色ある私学教育の振興	
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	P45
【重点取組15】支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	
【重点取組16】就労を通じた社会的自立支援の充実	
【重点取組17】一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	
【重点取組18】発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	
【重点取組19】私立学校における障がいのある子どもへの支援	
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	P53
【重点取組20】夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	
【重点取組21】社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	
【重点取組22】ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	
【重点取組23】いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	
【重点取組24】体罰等の防止	

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	P67
【重点取組25】運動機会の充実による体力づくり	
【重点取組26】学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	
基本方針6 教員の力とやる気を高めます	P73
【重点取組27】大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	
【重点取組28】がんばった教員がより報われる仕組みづくり	
【重点取組29】指導が不適切な教員への厳正な対応	
【重点取組30】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます	P81
【重点取組31】校長マネジメントによる学校経営の推進	
【重点取組32】地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	
【重点取組33】校務の効率化	
【重点取組34】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります	P87
【重点取組35】府立学校の計画的な施設整備の推進	
【重点取組36】災害時に迅速に対応するための備えの充実	
【重点取組37】安全・安心な教育環境の整備	
【重点取組38】私立学校における安全・安心対策の促進	
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	P95
【重点取組39】教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	
【重点取組40】豊かなつながりの中での家庭教育支援	
【重点取組41】人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	
基本方針10 私立学校の振興を図ります	P103
【重点取組42】私立幼稚園における取組みの促進	
【重点取組43】私立小・中学校における取組みの促進	
【重点取組44】特色・魅力ある私立高校づくりの支援	
【重点取組45】専修学校・各種学校における取組みの促進	
【重点取組46】私立学校における障がいのある子どもへの支援	
【重点取組47】私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進	
【重点取組48】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	
【重点取組49】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	
【重点取組50】私立学校における安全・安心対策の促進	

2 教育委員の自己点検及び評価（条例第6条第3項）

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価（地教行法第26条第1項）

（大阪府教育振興基本計画に記載のない事務）

（1）教育機関の設置、管理及び廃止に関すること	P128
（2）財産の管理に関すること	P130
（3）教科書その他の教材の取扱いに関すること	P133
（4）学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	P134
（5）教育に関する法人に関すること	P134
（6）教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること	P135
（7）所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること	P138
（8）その他の事務に関すること	P139

1 大阪府教育振興基本計画の点検及び評価


点検及び評価調書（凡例）


【基本的方向】

〇〇〇・・・

基本計画の基本方針における基本的方向を記載

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組（事業名）	実施内容
〇〇〇・・・	〇〇〇・・・ (重点取組のうち主な具体的取組) 	〇〇〇・・・

※  は、公私双方を対象とする取組み。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果	
〇〇〇・・・ 基本方針ごとに設定した実現をめざす主な指標	〇〇〇・・・	〇〇〇・・・	〇〇〇・・・	○ ※	〇〇〇・・・

※以下のとおり、目標に対する達成状況を記載。

- ◎（目標達成済）：目標を前倒して達成したもの
- （目標達成）：H29年度実績が目標値に到達
- △（目標未達成）：H29年度実績が目標値に未到達

【自己評価】

〇〇〇・・・

【評価審議会における審議結果】

〇〇〇・・・

基本方針 1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

【基本的方向】

- ① 市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ② 教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ③ 学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	中学校の学校力向上へ向けた重点支援 （スクール・エンパワーメント推進事業） <参考資料 P145> （中学生学びチャレンジ事業） <参考資料 P145>	学力向上に積極的に取り組む府内 120 小学校・64 中学校に学力向上担当教員を配置するとともに、府教育庁に設置した「支援チーム」が学校の取組みを検証し、市町村教育委員会とともに指導・助言を行った。 中学生の学力向上を目的として、府内の市町村立中学校及び特別支援学校中学部並びに府立中学校及び支援学校中学部の全学年を対象に、学力調査を実施した。
	少人数学級編製の推進 （35 人を基準とした少人数学級編制） <参考資料 P146>	学校生活の基礎を築くためには、きめ細かな少人数での指導が重要であると考え、小学校 1 年生は標準法による基礎定数、小学校 2 年生は国加配定数を活用し、35 人を基準とした少人数学級編制を実施した。
	少人数・習熟度別指導の推進 （習熟度別指導推進事業） <参考資料 P146>	児童・生徒の学習理解を促進するため、小学校 3～6 年生と中学校全学年で少人数・習熟度別指導を実施した。

（※）以降、公立小学校（義務教育学校前期課程を含む）を「小学校」、公立中学校（義務教育学校後期課程含む）を「中学校」とする。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	授業改善への支援 （市町村研修支援プロジェクト・校内研究支援プロジェクト） <参考資料 P147>	市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、支援教育研修、人権教育研修、及び新しい教育課題等に府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。 市町村教育委員会指導主事の実践的指導力を育成し、市町村教育委員会が所管する学校に向けて具体的な研修を実施できるようにするため、市町村指導主事学習会を実施した。 また、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。
	英語教育の充実 （英語教育推進事業） <参考資料 P149>	小学校初期段階から中学校にかけて英語教育の充実を図るため、小学校では、「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム（DREAM）」を普及するとともに、活用支援研修を実施した。 また、新学習指導要領による5・6年生での外国語科の実施に向けて、リーフレット「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」を作成・配布するとともに、小学校校長を対象とした研修会や教員対象に国の新教材について、説明会を実施した。 さらに、中学校では、英語の授業改善を進めるため、学校の英語教育を推進する教員を対象に「授業改善推進リーダー研修」を実施した。
	理科教育の充実 <参考資料 P150>	平成28年度の調査において、理科の指導が苦手と感じている教員が多く、授業で観察・実験を行う場面が少ないことが明らかになった。これらの課題に対応するため、指導用の参考資料を作成し、周知した。小学校教員向けには「小学校理科ハンドブック」「単元チェックシート」、中学校教員向けには「中学校理科授業プラン集」をWeb配信するなどした。
③ 【基本方針4 基本的方向④の 再掲】	道徳教育の推進 <参考資料 P202～P203>	小・中学校については、「特別の教科 道徳」の円滑な実施に向けて、府内14校を推進校に指定し、指導方法や評価方法の研究を行うとともに、その成果を「特別の教科 道徳」実践事例集にまとめ、広く発信するために、大阪府道徳教育フォーラムを開催した。加えて、道徳教育推進教師対象の研修会を実施した。 また、府立高校については、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを周知した。
	人権教育の推進 <参考資料 P204～P205>	小・中学校については、人権教育教材集・資料等を活用した研修を実施するとともに、人権教育フォーラムを実施した。 府立高校については、共同研究校23校、共同研究員・研究協力員185人の体制により、研究交流会議やテーマ別研修会等を開催した。

【基本方針1】

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載。

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果																																															
○指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6 全国水準を上回る	小6 (H25.4実施)	小6 (H30.4実施)	小6 計画策定時に比べ、算数は、ほぼ全国水準を維持しているものの、国語は、平均正答率の対全国比は、改善には至らず、目標には達しなかった。 △																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>62.7</td> <td>61.2</td> <td>0.976</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>49.4</td> <td>47.9</td> <td>0.970</td> </tr> <tr> <td>算数A</td> <td>77.2</td> <td>77.1</td> <td>0.999</td> </tr> <tr> <td>算数B</td> <td>58.4</td> <td>57.3</td> <td>0.981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p>			平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	62.7	61.2	0.976	国語B	49.4	47.9	0.970	算数A	77.2	77.1	0.999	算数B	58.4	57.3	0.981	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>70.7</td> <td>68.1</td> <td>0.963</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>54.7</td> <td>52.2</td> <td>0.954</td> </tr> <tr> <td>算数A</td> <td>63.5</td> <td>63.4</td> <td>0.998</td> </tr> <tr> <td>算数B</td> <td>51.5</td> <td>50.6</td> <td>0.983</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>60.3</td> <td>57.4</td> <td>0.952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p>		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	70.7	68.1	0.963	国語B	54.7	52.2	0.954	算数A	63.5	63.4	0.998	算数B	51.5	50.6	0.983	理科
	平均正答率 (%)																																																		
	国	府	対全国比 (注)																																																
国語A	62.7	61.2	0.976																																																
国語B	49.4	47.9	0.970																																																
算数A	77.2	77.1	0.999																																																
算数B	58.4	57.3	0.981																																																
	平均正答率 (%)																																																		
	国	府	対全国比 (注)																																																
国語A	70.7	68.1	0.963																																																
国語B	54.7	52.2	0.954																																																
算数A	63.5	63.4	0.998																																																
算数B	51.5	50.6	0.983																																																
理科	60.3	57.4	0.952																																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>74.8</td> <td>72.1</td> <td>0.964</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>57.5</td> <td>54.5</td> <td>0.948</td> </tr> <tr> <td>算数A</td> <td>78.6</td> <td>77.8</td> <td>0.990</td> </tr> <tr> <td>算数B</td> <td>45.9</td> <td>44.6</td> <td>0.972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p>		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	74.8	72.1	0.964	国語B	57.5	54.5	0.948	算数A	78.6	77.8	0.990	算数B	45.9	44.6	0.972																									
	平均正答率 (%)																																																		
	国	府	対全国比 (注)																																																
国語A	74.8	72.1	0.964																																																
国語B	57.5	54.5	0.948																																																
算数A	78.6	77.8	0.990																																																
算数B	45.9	44.6	0.972																																																

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果																																																																									
<p>○指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率</p>	<p>中3 全国水準をめざす</p>	<p>中3 (H25.4実施)</p> <table border="1" data-bbox="674 308 1149 547"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>76.4</td> <td>73.3</td> <td>0.959</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>67.4</td> <td>63.0</td> <td>0.935</td> </tr> <tr> <td>数学A</td> <td>63.7</td> <td>61.7</td> <td>0.969</td> </tr> <tr> <td>数学B</td> <td>41.5</td> <td>38.8</td> <td>0.935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p>		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	76.4	73.3	0.959	国語B	67.4	63.0	0.935	数学A	63.7	61.7	0.969	数学B	41.5	38.8	0.935	<p>中3 (H30.4実施)</p> <table border="1" data-bbox="1196 308 1671 579"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>76.1</td> <td>74.7</td> <td>0.982</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>61.2</td> <td>59.4</td> <td>0.971</td> </tr> <tr> <td>数学A</td> <td>66.1</td> <td>65.2</td> <td>0.986</td> </tr> <tr> <td>数学B</td> <td>46.9</td> <td>45.7</td> <td>0.974</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>66.1</td> <td>64.0</td> <td>0.968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p> <p>(H28年度実績値 (H29.4実施))</p> <table border="1" data-bbox="1196 699 1671 943"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>77.4</td> <td>75.3</td> <td>0.973</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>72.2</td> <td>69.1</td> <td>0.957</td> </tr> <tr> <td>数学A</td> <td>64.6</td> <td>63.7</td> <td>0.986</td> </tr> <tr> <td>数学B</td> <td>48.1</td> <td>46.3</td> <td>0.963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合</p>		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	76.1	74.7	0.982	国語B	61.2	59.4	0.971	数学A	66.1	65.2	0.986	数学B	46.9	45.7	0.974	理科	66.1	64.0	0.968		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	77.4	75.3	0.973	国語B	72.2	69.1	0.957	数学A	64.6	63.7	0.986	数学B	48.1	46.3	0.963	<p>○</p> <p>中3 計画策定時に比べ、全体としては、平均正答率の対全国比は改善し、目標に達した。</p>
	平均正答率 (%)																																																																												
	国	府	対全国比 (注)																																																																										
国語A	76.4	73.3	0.959																																																																										
国語B	67.4	63.0	0.935																																																																										
数学A	63.7	61.7	0.969																																																																										
数学B	41.5	38.8	0.935																																																																										
	平均正答率 (%)																																																																												
	国	府	対全国比 (注)																																																																										
国語A	76.1	74.7	0.982																																																																										
国語B	61.2	59.4	0.971																																																																										
数学A	66.1	65.2	0.986																																																																										
数学B	46.9	45.7	0.974																																																																										
理科	66.1	64.0	0.968																																																																										
	平均正答率 (%)																																																																												
	国	府	対全国比 (注)																																																																										
国語A	77.4	75.3	0.973																																																																										
国語B	72.2	69.1	0.957																																																																										
数学A	64.6	63.7	0.986																																																																										
数学B	48.1	46.3	0.963																																																																										
<p>○指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率</p>	<p>小6：全国水準を下回る 中3：全国水準をめざす</p>	<p>小6：8.4% (全国：8.1%) 中3：8.6% (全国：6.8%)</p>	<p>小6：4.1% (全国：3.8%) 中3：6.3% (全国：5.4%)</p> <p>(H28年度実績) 小6：4.2% (全国：3.8%) 中3：7.3% (全国：6.1%)</p>	<p>△</p> <p>いずれも計画策定時と比べ、実績値は改善したが、目標には達しなかった。</p>																																																																									

【基本方針1】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果	
○指標3 「家で計画的に 学習する」と回 答した児童・生 徒の割合	向上させる	小6：49.7%（全国：58.9%） 中3：42.3%（全国：44.5%）	小6：60.3%（全国：67.6%） 中3：47.9%（全国：52.1%） 〔 H28年度実績 小6：55.5%（全国：64.5%） 中3：48.7%（全国：51.5%） 〕	○	いずれも計画策定時 の実績を上回り、目標 に達した。
○指標4 「児童・生徒は 熱意を持って勉 強している」と 回答した学校の 割合	向上させる	小6：20.9%（全国：22.6%） 中3：13.6%（全国：19.7%）	— ※平成30年度全国学力・学習状況調査児童生徒 質問紙から当該質問事項が削除	—	—
○指標5 「自分には良い ところがある」 と回答した 児童・生徒の 割合 【基本方針4 指標27の再掲】	向上させる (全国水準をめざ す)	小6：73.0%（全国：75.7%） 中3：60.2%（全国：66.4%）	小6：81.3%（全国：84.0%） 中3：72.7%（全国：78.8%） 〔 H28年度実績 小6：74.9%（全国：77.9%） 中3：65.6%（全国：70.7%） 〕	○	いずれも計画策定時 の実績を上回り、目標 に達した。
○指標6 「人の気持ちが わかる人間にな りたい」と回答 した児童・生徒 の割合 【基本方針4 指標28の再掲】	向上させる	小6：91.7%（全国：93.0%） 中3：92.5%（全国：94.2%）	— ※平成28年度全国学力・学習状況調査児童生徒 質問紙から当該質問事項が削除	—	—

【自己評価】

【基本的方向①】市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。

【基本的方向②】教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。

- 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、昨年に比べると、小学校では、すべての教科について改善し、全国水準に近づいたが、国語、理科についてはまだ差が見られ、課題がある。中学校では、すべての教科について概ね全国水準まで改善したものの、国語、数学のB区分についてはA区分と比べ課題がある。
無解答率については、小学校は、ほぼ全国平均に近い状況であるが、国語に課題が見られる。中学校は、改善傾向にあるものの、B区分及び理科に課題が見られる。
- 学習状況調査結果からは、「家で計画的に学習する」と回答した児童生徒の割合は、小学生・中学生とも増加傾向にあり、計画策定時を上回っている。今後、市町村・学校で成果のあった取組みの更なる普及とともに、ことばの力を高める取組みを一層進め、より確かな学力を育てていく。
- 平成28年に実施した「小・中学校における理科教育の課題に関する調査研究」から明らかになった課題に対応するため、平成29年3月に「小学校理科ハンドブック」を作成し全小学校へ配付した。また、「中学校理科授業プラン」を編集し、普及のためのリーフレットを作成し、平成29年度当初に全中学校理科教員へ配付すると同時にWebで配信した。府教育センターが主催する研修では、その活用を図り、課題改善に努めた。「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、小・中学校とも全国との差はあるものの、平成27年度と比べて改善した。今後は、平成30年度に立ち上げた「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を中心に、CSTの活用等、各市町村教育委員会において理科教育に関わる研修ができるよう支援していく。
- 英語教育については、小学校では「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム（DREAM）」の普及のため、活用支援研修を年間6回行うとともに、教科外国語の実施に向けての取組みを進めた。中学校では「授業改善推進リーダー研修」を実施し、各市町村でその研修内容の伝達講習等を行った。その結果、「平成29年度英語教育実施状況調査」では、授業中の英語による発話を半分以上行っている教員の割合が、77.4%（政令市除く）となり、平成28年度（54.6%）に比べて大きく向上した。今後は、各市町村の成果のあった取組みの収集及び普及を行い、さらに授業改善を進めていく。

【自己評価】

【基本的方向③】 学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。(基本方針4 基本的方向④の一部再掲)

- ・小・中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の実施に向けての研究を冊子にとりまとめ配付する等、道徳教育をより一層推進してきた。これらの成果として、「自分には良いところがある」と回答した小学校6年生、中学校3年生が、いずれも計画策定時の実績を昨年度に引き続き上回った。

【評価審議会における審議結果】

【基本的方向①について】

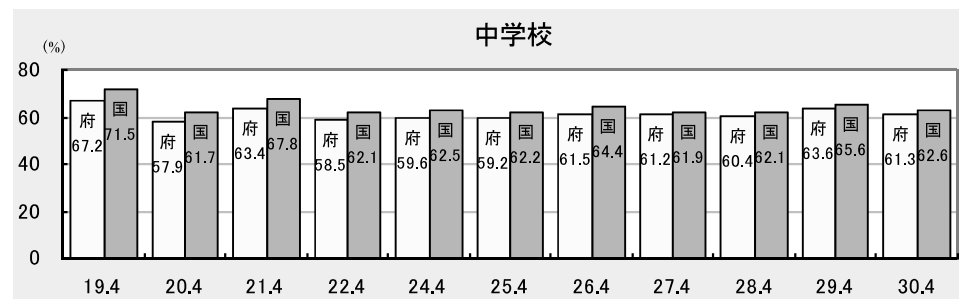
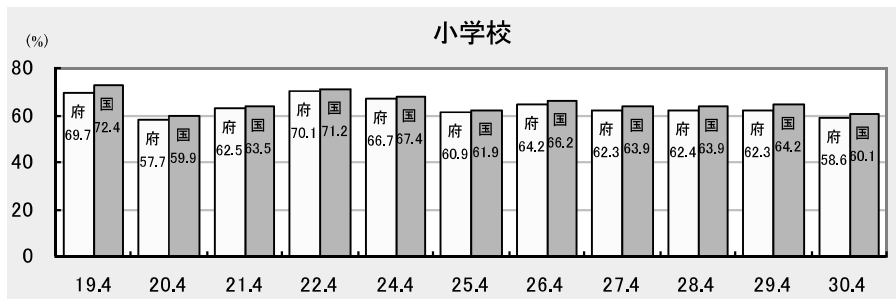
- 指標5（「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合）については、学び自体の価値を他者との比較ではなく自己実現におく生涯学習にも結びつく指標であり、平成24年度と比べて大幅に向上していることは高く評価できる。
- 家庭学習の定着に向けた取組みについては向上しているものの、依然として全国との差があり、学力向上につなげるためには、家庭学習の充実に踏み込む必要があるのではないかと。
- 「スクール・エンパワーメント推進事業」について、中学校の学力向上に向けた重点支援として、120小学校、64中学校に学力向上担当教員を配置していることは大変評価できる。小・中学校が連携して学力向上が図る取組みをさらに広げてもらいたい。
- 学力向上の具体的な改善策として、しっかり読解して、それを表現していく言葉の力をつける取組みが重要である。Web発信や冊子「ことばのちから」の普及に努めていただきたい。
- 全国学力・学習状況調査は、全体的な傾向を把握するため有用だが、限界もあると思う。ペーパーテストだけでは見きれないような、日々の学びのプロセスや学んだことを実際に使える力がどのくらい身についているかといったことも、日々の授業で大切にしてもらいたい。

【基本的方向②について】

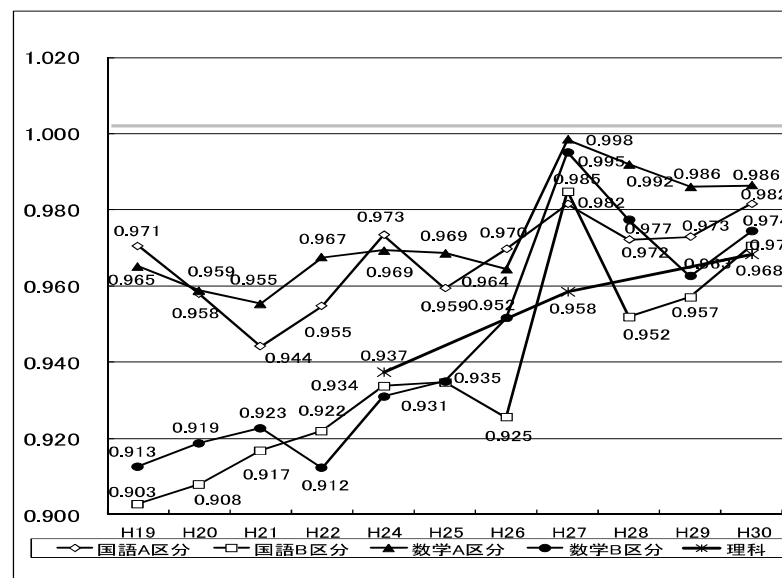
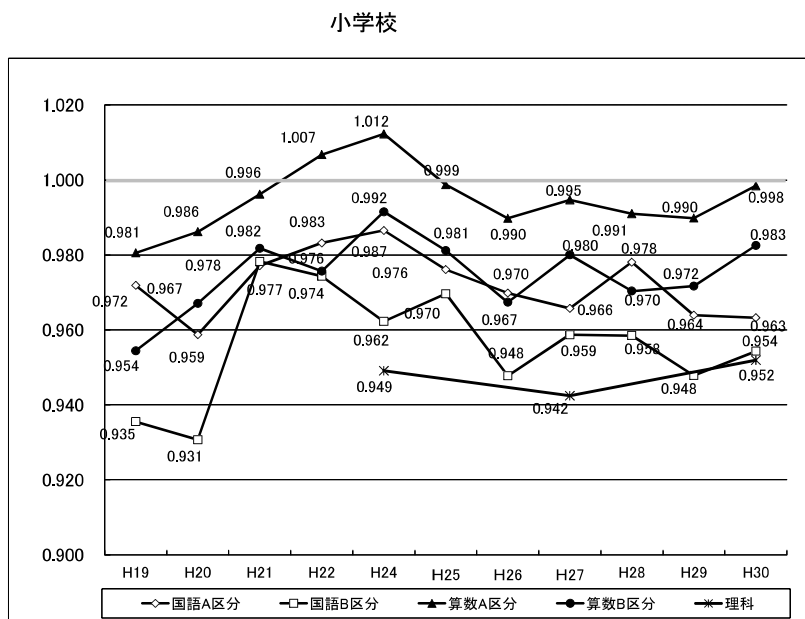
- 小・中学校への授業改善の支援として市町村主体で授業改善に取り組んでいること、また、市町村では若い指導主事が増えているので、市町村指導主事学習会を年間50回以上開催していることについて、大変評価できる。
- 理科教育については、苦手意識をもたない教員を増やしていくことがポイントになる。実際の授業において、手もとに指導用の資料があることが重要であり、冊子のみならず、Web配信等、ICTを利用して提供する取組みを行っていることは評価でき、今後も継続していただきたい。また、採用時点で理科教育の資質が担保されている者を優遇することは非常に重要だと思うので、採用試験における有資格者への加点制度を広く周知し、理科教育の核となる教員を地道に増やしていく取組みも必要ではないかと。

(参考)

◆指標1「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (国語、算数(数学)の各区分の平均正答率の平均)



【校種・教科・区分別 正答率/対全国比経年比較】 (全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合)



※H19～21、25～30年 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(政令市を含む悉皆調査)

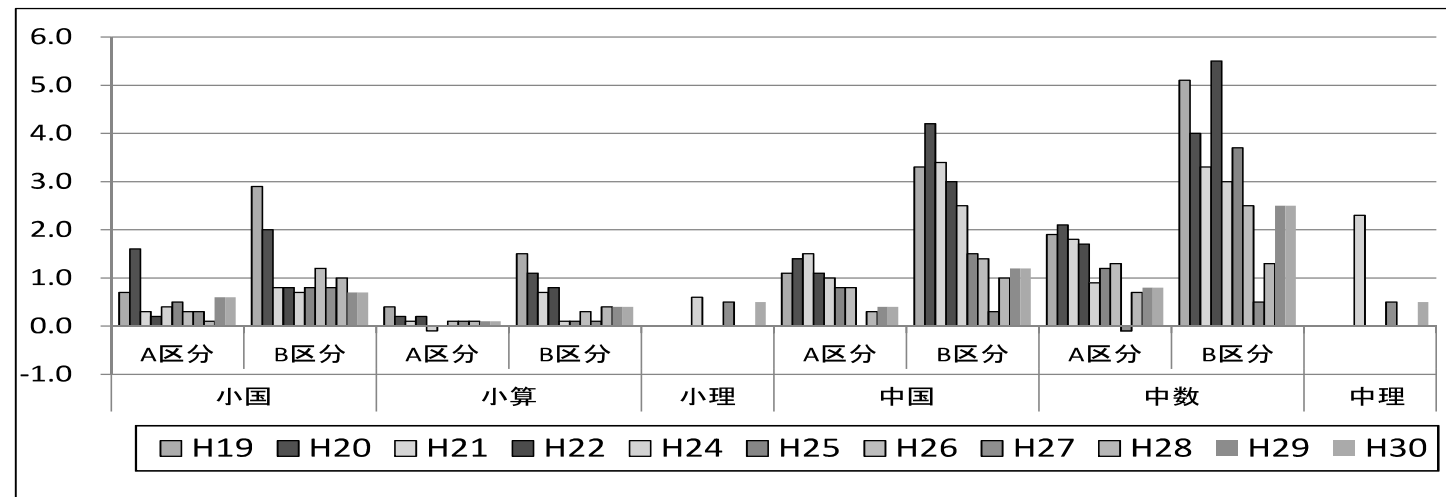
H22、24年 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(政令市を含む抽出調査)

◆指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率

(%)

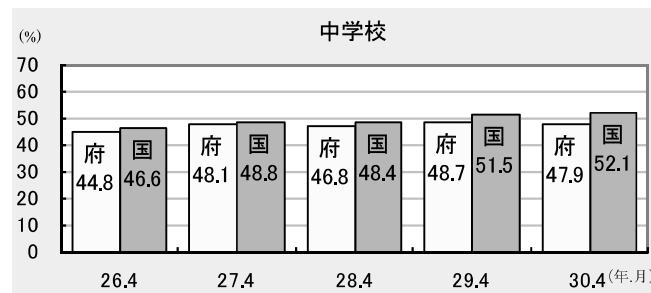
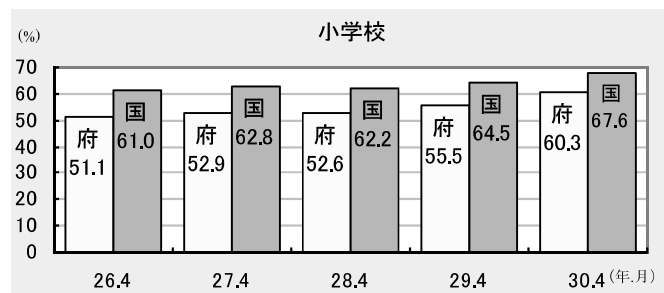
		H19			H20			H21			H22			H24			H25			H26			H27			H28			H29			H30			
		大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	
小学校	国語	A区分	2.7	2.0	0.7	12.5	10.9	1.6	10.2	9.9	0.3	2.8	2.6	0.2	3.4	3.0	0.4	11.2	10.7	0.5	2.6	2.3	0.3	3.9	3.6	0.3	5.4	5.3	0.1	3.4	2.8	0.6	4.2	3.5	0.7
		B区分	11.6	8.7	2.9	14.3	12.3	2.0	12.9	12.1	0.8	5.0	4.2	0.8	7.3	6.6	0.7	14.4	13.6	0.8	10.4	9.2	1.2	6.9	6.1	0.8	5.6	4.6	1.0	5.0	4.3	0.7	4.3	3.8	0.5
	算数	A区分	1.5	1.1	0.4	3.2	3.0	0.2	2.2	2.1	0.1	2.6	2.4	0.2	2.2	2.3	-0.1	1.7	1.7	0.0	1.0	0.9	0.1	1.9	1.8	0.1	1.9	1.8	0.1	1.7	1.6	0.1	2.5	2.5	0.0
		B区分	7.4	5.9	1.5	7.1	6.0	1.1	6.9	6.2	0.7	7.0	6.2	0.8	4.7	4.6	0.1	6.4	6.3	0.1	4.6	4.3	0.3	9.2	9.1	0.1	7.8	7.4	0.4	6.8	6.4	0.4	8.1	7.9	0.2
	理科													3.7	3.1	0.6							3.7	3.2	0.5							1.4	1.2	0.2	
	中学校	国語	A区分	4.6	3.5	1.1	5.2	3.8	1.4	4.8	3.3	1.5	3.8	2.7	1.1	4.5	3.5	1.0	3.2	2.4	0.8	3.9	3.1	0.8	2.6	2.6	0.0	2.3	2.0	0.3	2.8	2.4	0.4	3.4	3.1
B区分			8.5	5.2	3.3	12.9	8.7	4.2	9.0	5.6	3.4	9.8	6.8	3.0	7.3	4.8	2.5	4.3	2.8	1.5	4.9	3.5	1.4	2.5	2.2	0.3	5.4	4.4	1.0	5.0	3.8	1.2	3.9	3.0	0.9
数学		A区分	6.0	4.1	1.9	8.7	6.6	2.1	6.9	5.1	1.8	8.0	6.3	1.7	3.6	2.7	0.9	6.5	5.3	1.2	5.6	4.3	1.3	3.6	3.7	-0.1	7.0	6.3	0.7	7.1	6.3	0.8	3.7	3.3	0.4
		B区分	19.5	14.4	5.1	17.4	13.4	4.0	13.0	9.7	3.3	24.8	19.3	5.5	16.1	13.1	3.0	20.4	16.7	3.7	13.4	10.9	2.5	15.8	15.3	0.5	16.0	14.7	1.3	14.2	11.7	2.5	14.8	12.6	2.2
理科														11.7	9.4	2.3							7.5	7.0	0.5							5.9	5.0	0.9	

校種・教科・区分別 無解答率 対全国差経年比較



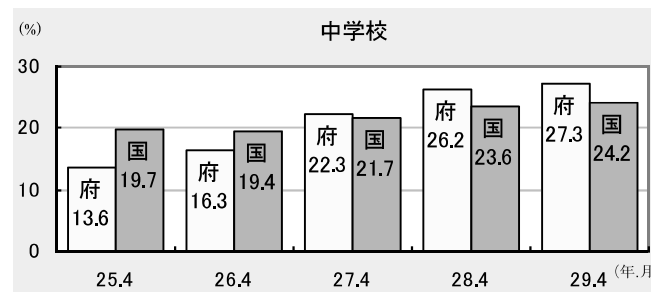
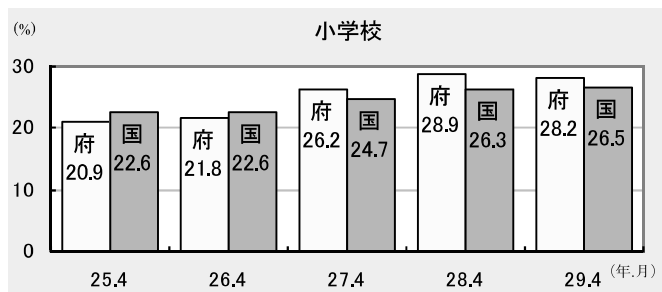
※H19～21、25～30年
 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (政令市を含む悉皆調査)
 H22、24年
 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (政令市を含む抽出調査)

◆指標3 「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合



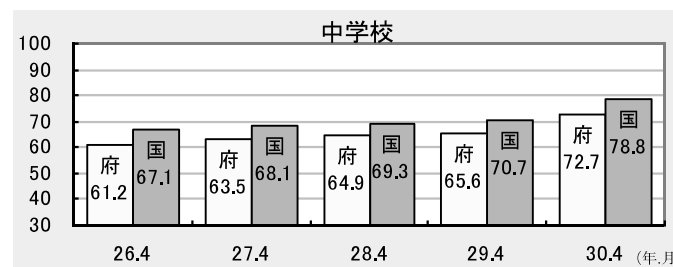
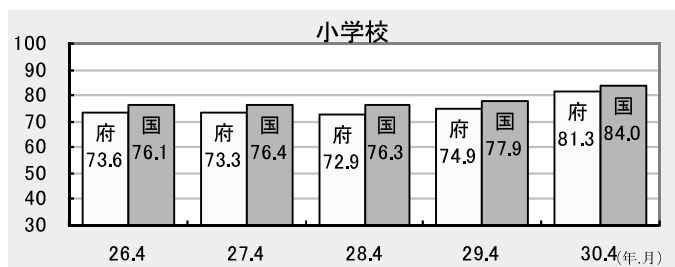
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標4 「児童・生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度調査は、項目なし

◆指標5 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合 (基本方針4 指標27の再掲)



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)